

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 克明
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高(千円)	12,306,230	11,489,995	10,926,712	10,905,974	12,232,396
経常利益(千円)	1,108,144	733,867	608,687	1,010,800	1,333,332
当期純利益(千円)	598,642	408,231	340,656	414,931	658,174
包括利益(千円)	-	-	-	-	647,103
純資産額(千円)	13,054,937	12,797,589	12,782,473	12,951,708	13,377,991
総資産額(千円)	17,264,288	16,558,751	17,909,531	17,235,429	18,671,671
1株当たり純資産額(円)	1,153.42	1,163.67	1,144.98	1,178.35	1,217.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.40	36.66	30.46	37.62	59.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.62	77.29	71.37	75.15	71.65
自己資本利益率(%)	4.62	3.16	2.66	3.22	5.00
株価収益率(倍)	12.96	11.76	14.77	11.61	8.43
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	742,476	909,723	1,219,072	764,578	1,527,761
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	710,908	1,356,745	2,952,047	529,752	371,655
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	61,948	823,264	785,005	741,000	277,007
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,602,960	3,327,735	2,412,936	1,887,977	3,327,666
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	437 (53)	431 (49)	498 (51)	483 (46)	508 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高(千円)	12,307,153	11,489,995	10,926,712	10,905,974	12,232,396
経常利益(千円)	1,114,716	717,135	637,363	925,636	1,220,323
当期純利益(千円)	616,253	393,716	367,935	343,932	912,906
資本金(千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数(株)	11,325,000	11,325,000	11,325,000	11,000,000	11,000,000
純資産額(千円)	12,485,563	12,205,340	12,270,128	12,354,614	13,064,431
総資産額(千円)	16,621,140	15,886,306	17,351,377	16,568,658	18,399,021
1株当たり純資産額(円)	1,102.48	1,109.10	1,098.39	1,123.30	1,188.04
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	53.91	35.34	32.88	31.17	83.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.12	76.83	70.72	74.57	71.01
自己資本利益率(%)	4.97	3.19	3.01	2.79	7.18
株価収益率(倍)	12.59	12.20	13.69	14.02	6.08
配当性向(%)	37.10	56.60	60.82	64.17	24.09
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	294 (34)	290 (30)	288 (29)	299 (30)	313 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
昭和26年2月	日本国有鉄道（現JR各社）及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
昭和27年9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
昭和30年4月	中部電力株式会社でイ式支線棒仕様書制定
昭和30年10月	名古屋市に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和30年12月	東京通信局（現NTT）でイ式支線棒を仕様化
昭和32年3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-（GYR）を仕様化
昭和32年5月	関西電力株式会社南支店で支線棒ISR-を仕様化
昭和33年4月	東北電力株式会社山形支店で自在バンド各種（IBA、IBB、IBC等）を仕様化
昭和34年2月	大阪市に大阪出張員事務所（現大阪支店）を開設
昭和36年9月	九州電力株式会社でイ式支線棒を仕様化
昭和37年1月	中国電力株式会社でイ式支線棒を仕様化
昭和37年5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場（現松戸本社）を建設
昭和39年1月	四国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和40年3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド（IBT）を仕様化
昭和40年4月	仙台市に仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和40年8月	札幌市に札幌出張員事務所（現札幌支店）を開設
昭和41年7月	北陸電力株式会社で支線棒（GYR）を仕様化
昭和43年1月	めっき部門を「岩淵メッキ工業株式会社」として、プラスチック部門を「岩淵プラスチック工業株式会社」として設立
昭和44年8月	岩淵金属工業および系列各会社の福利厚生を目的として「岩淵勸業株式会社」を設立
昭和45年9月	福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和46年5月	松戸市中根241番地（現千葉県松戸市中根長津町176番地）に松戸北工場（現松戸工場）を建設
昭和49年7月	仙台市宮城野区に仙台支店社屋を建設
昭和51年6月	松戸北工場を増設し、松戸工場を移設集約
昭和54年4月	広島市に広島営業所（現広島支店）を開設
昭和61年8月	商号を「イワブチ株式会社」に変更
昭和61年8月	「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併
昭和63年9月	金型製作部門を「イワブチメカニクス株式会社」として設立
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	ISO9001の認証取得
平成12年4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
平成13年8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド（IBT）を仕様化
平成13年10月	ISO14001の認証取得
平成14年3月	東京本社を松戸本社に集約
平成14年6月	ISO9001：2000年版へ更新
平成14年9月	中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
平成15年3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
平成16年10月	「イワブチ勸業株式会社（旧岩淵勸業株式会社）」を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年12月	ISO14001：2004年版へ更新
平成18年1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
平成19年9月	松戸流通センターを増設
平成21年7月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO14001：2004年版を認証取得
平成21年7月	札幌市白石区に札幌支店社屋を建設
平成21年10月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO9001：2008年版を認証取得
平成21年12月	ISO9001：2008年版へ更新
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年9月	「イワブチ化成株式会社（旧岩淵プラスチック工業株式会社）」を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社を中心に、連結子会社1社と持分法適用関連会社1社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったイワブチ化成株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

また、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメントに代えて需要分野別に記載しております。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校の防球ネット支持金具等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社

(2) ブロードバンド・防災無線関連

C A T V用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社、㈱アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

N T T等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社

(4) 配電線路関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

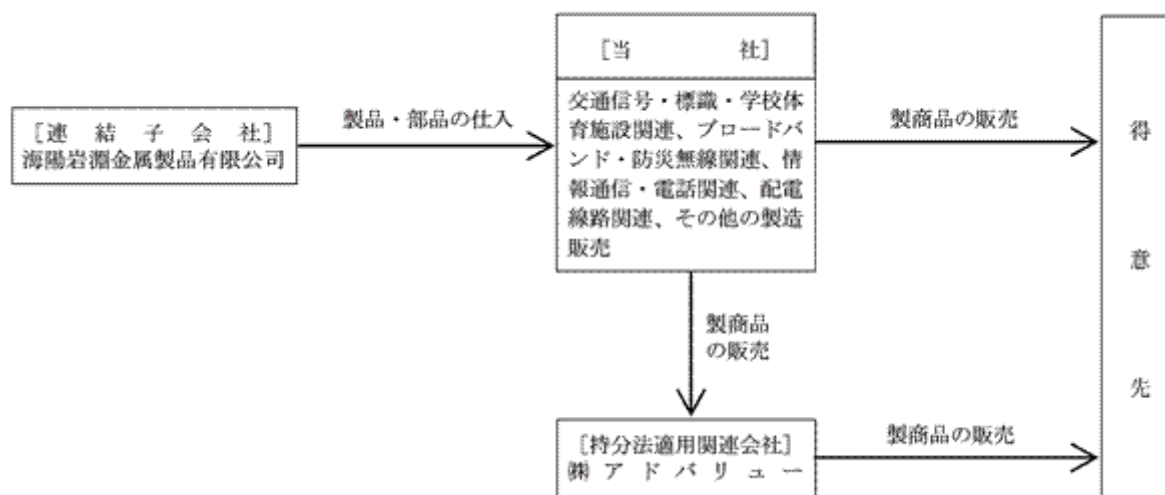
（販 売）当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社



### 4【関係会社の状況】

当社グループの連結子会社ならびに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱アドバリュー	東京都中央区	80,000	C A T V・防災行政無線等の架線材料の販売	32.40 ( 0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。  
 2. 議決権の所有割合欄における( )は、被所有割合であります。  
 3. 前連結会計年度において連結子会社であったイワブチ化成㈱は、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	462(38)
管理部門(共通)	46(6)
合計	508(44)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者17名を含んでおります。
3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
4. 上記の従業員のうち、中国の子会社「海陽岩淵金属製品有限公司」の従業員数は、195名(7名)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313(37)	41.2	13.1	5,992,069

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	277(31)
管理部門(共通)	36(6)
合計	313(37)

- (注) 1. 当社の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者17名を含んでおります。
3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
4. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、社員の親睦団体として「社員会」があり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、リーマンショックに端を発する長引く景気低迷のなかで、輸出や生産など一部回復基調が見られたものの、依然として企業収益は厳しい状態が続いたことから、設備投資についても低い水準で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの大口需要家である東京電力では、柏崎刈羽原子力発電所の1号機・5号機が運転を再開しましたが、販売電力は依然として低調であり当社グループが関連する配電線路関連において厳しい状況が続いております。

また、ブロードバンド関連では、総務省主導の下に実施されたデジタル・ディバイド解消を目的としたIRU方式による全国的なブロードバンド整備工事の推進、ならびに本年7月地上デジタル化への全面移行に向けた対策工事などが堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループでは、生産部門において、新たに高耐食めっき設備を構築し環境面に優れた製品の製造に向けた取り組みを開始いたしました。また、平成22年9月1日に子会社であるイワブチ化成株式会社を吸収合併し、グループ経営の効率化を推進させるべく取り組んでおります。

コスト低減に向けた動きでは、中国の子会社 海陽イワブチ に対し労働集約型製品の生産移管を継続し、生産活動の更なる強化に向け積極的に取り組んだ結果、海陽イワブチの生産実績は、前年比20%増となる2,070トンの生産量となりました。

また、営業部門においては、これまで取り組んできた積極的な市場情報収集の継続、ならびにISO9001の品質マネジメントサイクルの確実な遂行などの営業活動を行った結果、ブロードバンド整備工事や地デジ対策工事などの大型案件を多数取得する事が出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は122億3千2百万円と前連結会計年度に比べ13億2千6百万円、12.2%の増収となりました。また、経常利益は13億3千3百万円と前連結会計年度に比べ3億2千2百万円、31.9%の増益となり、当期純利益は6億5千8百万円と前連結会計年度に比べ2億4千3百万円、58.6%の増益となりました。

#### 需要分野別の業績

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

##### 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連については、全国的に防球ネット工事が活発で好調に推移しました。しかしながら、交通信号・標識関連では、全国的に信号灯器のLED化、施設老朽化による更新工事が主体に進められましたが、公共事業費の削減により工事は低調な推移となりました。その結果、売上高は14億1千3百万円と前連結会計年度に比べ1億3千5百万円、8.8%の減収となりました。

##### ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連については、総務省主導の下で実施されたデジタル・ディバイド解消を目的としたIRU方式によるブロードバンド整備工事が全国的に展開された事に加え、地上デジタル化への全面移行に向けた対策工事が堅調に推移しました。また、防災無線関連についても堅調に推移しました。その結果、売上高は37億8千万円と前連結会計年度に比べ14億9千9百万円、65.8%の増収となりました。

##### 情報通信・電話関連

情報通信・電話関連について、NTTでは、固定ブロードバンドサービスの高速化に向け次世代ネットワーク(NGN)への投資を優先していることにより、フレッツ光サービス向けケーブル敷設工事が減少しました。その結果、売上高は21億6千3百万円と前連結会計年度に比べ7千万円、3.2%の減収となりました。

##### 配電線路関連

配電線路関連については、電力会社の設備投資が依然厳しい状況が続いていることに加え、大雪による工事の停滞、ならびに東日本大震災の影響により3月11日以降の工事の停滞などの減速要因もありましたが、海陽イワブチを活用した新製品の市場投入を進めるなど、積極的な活動を実施した結果、売上高は31億4千1百万円と前連結会計年度に比べ2千4百万円、0.8%の増収となりました。

##### その他

民間設備投資等については、依然として低い水準で推移しており、小規模な保守工事中心の動きとなっておりますが、当社グループの製品受注は比較的堅調に推移した結果、売上高は17億3千3百万円と前連結会計年度に比べ8百万円、0.5%の増収となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より14億3千9百万円増加（前連結会計年度は5億2千4百万円の減少）し、当連結会計年度末には33億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億2千7百万円のプラス（前連結会計年度は7億6千4百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上11億5千万円、減価償却費の計上4億4千万円、引当金の増加1億6千8百万円及び仕入債務の増加2億5百万円による資金の増加と、売上債権の増加2億2千万円及び法人税等の支払い5億1千5百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千1百万円のマイナス（前連結会計年度は5億2千9百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3億3千2百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千7百万円のプラス（前連結会計年度は7億4千1百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の借入8億2千万円による資金の増加と、長期借入金の返済2億9千9百万円及び配当金の支払い2億1千9百万円による資金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	723,221	86.4
ブロードバンド・防災無線関連	1,601,043	156.6
情報通信・電話関連	948,948	89.6
配電線路関連	1,560,882	94.0
その他	890,170	101.5
合計	5,724,266	104.9

- (注) 1. 金額は、標準原価で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	243,051	104.0
ブロードバンド・防災無線関連	1,047,319	171.5
情報通信・電話関連	511,340	99.4
配電線路関連	634,024	117.5
その他	290,449	90.7
合計	2,726,185	122.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,419,735	91.8	14,116	187.3
ブロードバンド・防災無線関連	3,811,937	167.0	46,285	309.3
情報通信・電話関連	2,166,719	96.6	28,888	114.3
配電線路関連	3,159,001	101.4	49,758	152.4
その他	1,746,911	101.3	25,166	211.7
合計	12,304,304	112.8	164,215	177.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,413,156	91.2
ブロードバンド・防災無線関連	3,780,614	165.8
情報通信・電話関連	2,163,097	96.8
配電線路関連	3,141,899	100.8
その他	1,733,630	100.5
合計	12,232,396	112.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

#### (1) 人材育成

企業の基盤は人材であります。各個人の「力量」と組織力の双方を上げるために、全社教育及び社内外による部門別・階層別の教育を引き続き実施してまいります。

また、製造会社として熟練した生産技術を確実に継承し、また新たな技術への挑戦に全力で取り組んでまいります。

#### (2) 競争力強化への生産コスト低減

競争力強化のためには生産コストの低減が最重要課題であり、新たな取組みとして、本社隣接地への生産ラインの増設に着手しており、更なるコスト低減に努めてまいります。

併せて、安定した操業となった中国の子会社 海陽イワブチ の生産特性を活用し、更なる労働集約型製品の生産移管や新製品の投入を押し進めてまいります。

#### (3) きめ細かい営業活動の推進

営業活動においても、ISO9001の品質マネジメントサイクル、P（Plan：計画）、D（Do：実行）、C（Check：確認）、A（Act：見直し）を取り入れ、通常の営業活動に加え新製品発掘などに迅速且つ的確に対応してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出るのが予想されます。

東日本大震災の影響に関し、設備面では当社仙台支店が被災しましたが、幸いにも倉庫建屋の被害は僅かであり、また、事務所にも被害が出ましたが、当社内のバックアップ対応により業務に影響は出ておりません。生産面では、電力使用量が増加する夏場などの電力供給対策として最大使用電力量に規制が掛けられる動きもあり、一部操業が制限され生産に影響がでることが予想されます。しかしながら、稼働日を電力使用量の少ない時期にシフトし生産の前倒しを行うなどの対策を取ることで、その影響を最小限に抑えることができると思います。

なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

### 連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）

当社は、平成22年7月21日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるイワブチ化成株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

#### (1) 合併の目的

当社は、通信線路用装柱用品および配電線路用装柱用品ならびにコンクリートポール用品等の製品の一部を、完全子会社であるイワブチ化成株式会社（千葉県野田市）より仕入れ、販売しておりました。また、当該子会社の売上高のほぼすべてが、当社に対するものでありました。

平成22年9月1日付で、今後のグループ経営の効率化を図るため、当該子会社を吸収合併し、野田工場といたしました。

本合併により、当社グループは、個々の会社で管理している生産および品質管理業務ならびに経営管理業務を一元化し、間接コスト削減等による収益の改善や意思決定の迅速化を図るものであります。

なお、本合併の効果をより高めるため、野田工場の生産体制の見直しに着手しております。

#### (2) 合併の日程

合併決議取締役会 平成22年7月21日

合併契約書調印 平成22年7月21日

効力発生日 平成22年9月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収合併の手続きにより、また、イワブチ化成株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収合併の手続きにより、いずれも要件を満たすため、株主総会の承認を得ずに行いました。

#### (3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、イワブチ化成株式会社は解散いたしました。

#### (4) 合併に係る割当ての内容等

イワブチ化成株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

#### (5) 引継資産及び負債の状況

当社は、イワブチ化成株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

#### (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

本合併による吸収合併存続会社（当社）の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および事業年度の末日の変更はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは電力、情報通信、交通信号等の架線金物専門メーカーとして、需要家ニーズに応えるべく、品質と信頼性を重視し、コストダウンと施工作業の高効率化を目指した研究と製品開発を推進しております。

研究開発には、当連結会計年度末時点で当社製品開発部において13名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、185,029千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・ 情報通信分野の急速な発展に対応するための研究と製品開発。
- ・ 配電線路関連製品および交通信号関連製品の低コスト、施工作業の高効率化を目指した製品開発。
- ・ 需要家との共同研究による架設設計、架設工法対応の研究と関連用品の製品開発。
- ・ 三次元C A D・C A E解析による開発のスピード化と最適設計によるコスト低減化の製品開発。
- ・ 中国工場生産による低コストを目指した製品開発。
- ・ I S O 1 4 0 0 1による環境を考慮した製品開発。

本年度も開発のスピード化とC A E解析による最適設計で顧客満足度の向上に努めてまいります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億3千6百万円（8.3%）増加し、186億7千1百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億3千6百万円（16.8%）増加し、113億8千2百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が14億3千9百万円、受取手形及び売掛金が2億1千6百万円増加したことによるものです。

なお、現金及び預金の増減要因につきましては、「第2 事業の状況、1. 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億円（2.7%）減少し、72億8千8百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が1億6千8百万円減少したことによるものです。

#### （負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円（23.6%）増加し、52億9千3百万円となりました。

これは、主に借入金が増加した5億2千1百万円、支払手形及び買掛金が増加した1億7千3百万円、未払法人税等が増加した7千3百万円増加したことによるものです。

なお、有利子負債は長期借入金のみであり、1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、流動負債に短期借入金として表示しております。

#### （純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円（3.3%）増加し、133億7千7百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が増加した4億3千8百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.1%から71.6%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,178円35銭から1,217円35銭となりました。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、本社隣接地の工場建設、生産効率向上のための設備の増強を中心に、311,723千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	876,474	12,579	1,265,854 (20,405)	56,979	133,504	2,345,391	82 (6)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	431,565	405,125	841,678 (17,229)	15,063	82,708	1,776,141	191 (31)
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	230,693	476	375,233 (2,007)	-	799	607,201	8 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	104,011	2,117	209,934 (831)	-	355	316,419	8 (-)
札幌支店 (札幌市白石区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	167,418	1,781	138,413 (1,028)	-	4,520	312,133	5 (-)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	6,298	478	13,762 (1,697)	-	167	20,706	7 (-)

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識・学 校体育施設関連、ブ ロードバンド・防災 無線関連、情報通信・ 電話関連、配電線路関 連、その他の製造業務	生産設備	151,080	110,686	- (104,734)	-	28,677	290,444	195 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 平成22年9月1日をもって、当社は連結子会社であったイワブチ化成株式会社を吸収合併し、当社野田工場となったため、前連結会計年度末の有価証券報告書において「第3「設備の状況」2「主要な設備の状況」(2)国内子会社」で記載しておりましたイワブチ化成株式会社(所在地 千葉県野田市)の設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他)は、当社野田工場(千葉県野田市)の設備となりました。なお、上記の松戸工場には、野田工場が含まれております。
4. 海陽岩淵金属製品有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は41,281千円で、無形固定資産に計上しております。
5. 上記の他、主要な賃借しているものとして、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
イワブチ (株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	駐車場(賃借)	580	4,626
イワブチ (株)	福岡支店(福岡 市中央区)他1 支店等	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	359	16,280

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	情報処理システム等	22,177	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	微増
イワブチ(株) 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型および試験設備等	175,670	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	微増
イワブチ(株) 葎台工場 (仮称)	千葉県松戸市	主に配電線路関連のステンレスバンドの製造業務	生産設備	700,000	120,669	借入金	平成22年9月	平成23年9月	37%増
海陽岩淵金属 製品有限公司	中国山東省	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産機械設備および金型等	67,260	9,200	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

重要な設備の改修はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年2月27日	175,000	11,325,000	-	1,496,950	-	1,210,656
平成22年3月8日	325,000	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(注) 上記の発行済株式総数の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	126	5	-	1,074	1,223	-
所有株式数(単元)	-	1,738	60	3,427	51	-	5,720	10,996	4,000
所有株式数の割合(%)	-	15.81	0.55	31.17	0.46	-	52.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,396株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に396株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	609	5.54
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	411	3.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	409	3.72
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	400	3.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	398	3.62
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	380	3.45
財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.26
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計		4,589	41.72

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000  (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,968,000	10,968	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,968	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	3,000	-	3,000	0.03
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八丁堀4-8-2	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	28,000	-	28,000	0.25

(注) (株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,911	860,457
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	3,396	-	3,396	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.1%となりました。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月15日 取締役会決議	109,975,400	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	109,966,040	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	980	703	500	490	530
最低（円）	629	430	335	340	397

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	420	418	435	468	486	530
最低（円）	401	397	405	429	448	400

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		加藤 克明	昭和19年7月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 名古屋支店長 平成4年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成6年6月 常務取締役就任 営業第二部長 平成8年6月 取締役副社長就任 営業本部長兼 営業統括部長 平成10年6月 代表取締役副社長就任 営業本部 長兼営業統括部長 平成12年6月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成14年9月 代表取締役社長 営業本部長兼海 陽岩淵金属製品有限公司董事長 平成23年4月 代表取締役社長兼海陽岩淵金属 製品有限公司董事長 (現任)	平成22 年6月 ~ 平成24 年6月	51
専務取締役	生産本部長兼 製品開発部長	板橋 幸雄	昭和20年5月28日生	昭和40年5月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 商品企画部長 平成15年6月 常務取締役就任 生産技術部・製 造部・品質保証部担任 平成18年6月 専務取締役就任 生産本部長 平成18年10月 専務取締役 生産本部長兼 生産技術部長 平成21年4月 専務取締役 生産本部長兼 製品開発部長 (現任)	平成22 年6月 ~ 平成24 年6月	30
専務取締役	営業本部長兼 営業統括部長	内田 秀吾	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 営業第一部長 平成20年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部 長兼営業統括部長 平成23年4月 専務取締役就任 営業本部長兼営 業統括部長 (現任)	平成22 年6月 ~ 平成24 年6月	17
常務取締役	経理部長	池谷 謙一	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 住友商事㈱入社 平成12年6月 同社金属資源経理部部長代理 平成14年2月 当社入社、経理部副部長 平成16年6月 取締役就任 経理部長 平成20年6月 常務取締役就任 経理部長 (現任)	平成22 年6月 ~ 平成24 年6月	9
取締役	製造部長	宮崎 洋一	昭和30年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 営業統括部長 平成15年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成18年3月 取締役 製造部長 (現任)	平成23 年6月 ~ 平成25 年6月	18
取締役	大阪支店長兼 広島支店長	西澤 良	昭和28年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 大阪支店長 平成22年10月 取締役 大阪支店長兼広島支店長 (現任)	平成22 年6月 ~ 平成24 年6月	18
取締役	営業第二部長	高橋 明	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年4月 営業第二部長 平成20年6月 取締役就任 営業第二部長 (現任)	平成22 年6月 ~ 平成24 年6月	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	札幌支店長	佐藤 初	昭和24年1月18日生	昭和42年2月 当社入社 平成9年7月 製品開発部長 平成16年6月 製造部長 平成18年3月 札幌支店長 平成21年6月 取締役就任 札幌支店長 (現任)	平成23 年6月 ~ 平成25 年6月	20
取締役	総務部長	遠藤 雅道	昭和30年10月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年3月 情報システム部長 平成23年4月 総務部長 平成23年6月 取締役就任 総務部長 (新任)	平成23 年6月 ~ 平成25 年6月	1
取締役		篠崎 泰之	昭和26年7月24日生	昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成12年11月 同社鉄鋼第二本部大阪薄板・ス テンレス部長 平成14年8月 マツダスチール(株)出向 社長 平成18年6月 NANJING BAOSTEEL SUMMIT METAL PRODUCTS CO.,LTD出向 総経理 平成21年4月 住友商事(株)金属事業部門鉄鋼第 二本部長付(現任) 平成22年6月 当社社外監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任 (新任)	平成23 年6月 ~ 平成25 年6月	-
常勤監査役		樋口 英夫	昭和19年7月18日生	昭和38年4月 東京電気通信局入局 平成11年4月 日本電信電話(株)東京電報営業支 店長 平成11年6月 当社入社、取締役就任 平成11年7月 取締役 営業第三部長 平成19年6月 監査役就任 平成20年6月 常勤監査役就任 (現任)	平成23 年6月 ~ 平成27 年6月	13
監査役		影山 正秀	昭和19年3月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和48年9月 福岡営業所長 平成9年6月 取締役就任 総務部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 監査役就任 (現任)	平成20 年6月 ~ 平成24 年6月	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高崎 勝秀	昭和19年9月19日生	昭和42年4月 ㈱下谷金属入社 平成12年8月 同社取締役執行役員第三営業部長 平成16年8月 同社常務取締役常務執行役員第三営業部長 平成18年8月 東高通信工業㈱常務取締役常務執行役員経営総括担当 平成20年8月 同社専務取締役専務執行役員経営総括担当兼工場長 平成22年8月 同社取締役(非常勤)(現任) 平成22年12月 ㈱シタキン取締役(非常勤)(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(新任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	-
監査役		上村 千寿	昭和34年3月31日生	昭和56年4月 興亜火災海上保険㈱入社 平成17年4月 日本興亜損害保険㈱大分支店長 平成20年4月 同社東京北支店長 平成23年4月 同社千葉西支店長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(新任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	-
監査役		田中 正人	昭和28年6月29日生	昭和52年4月 住友商事㈱入社 平成10年2月 同社米国住友商社会社サンフランシスコ支店 平成16年8月 同社鉄鋼第二本部ステンレス・線材特殊鋼部長付 平成19年6月 同社大阪ステンレス・線材特殊鋼部長付 平成22年5月 同社大阪薄板ステンレス線材特殊鋼部長付 平成23年6月 同社金属事業部門鉄鋼第二部長付(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(新任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	-

- (注) 1. 監査役高崎勝秀、上村千寿および田中正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 監査役高崎勝秀は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

###### (a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を旨とするともに、ステークホルダーがその判断を出来るように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本とし、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図ってまいります。

###### (b)業務執行

取締役会は、現在10名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

常務会は、現在4名の取締役（社長、専務2名、常務）で構成されており、原則月1回の常務会を取締役会の事前で開催し、会社の組織、運営、その他経営に関する重要な事項について審議しております。また、常勤監査役も常務会に出席しております。

###### (c)内部監査

社長室長を責任者とする各部店・子会社単位で監査する経営全般の監査は、各部店・子会社に対し2年に1回以上実施され、その結果は、取締役、監査役に報告されております。

また、ISOの管理責任者による品質および環境監査は、年3回実施され、その結果は、取締役に報告されております。

###### (d)監査役監査

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、取締役会および各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務および財産の状況を調査し、取締役および部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名、社内非常勤監査役1名、社外監査役3名で構成し、原則として2ヶ月に1回開催しております。

###### (e)会計監査

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、監査契約を締結し、適正な会計監査を受けております。平成23年3月期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀切進および小出健治の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名及びその他8名により構成されております。

###### (f)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役高崎勝秀氏、社外監査役上村千寿氏および社外監査役田中正人氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

###### (g)取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

###### (h)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

###### (i)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

###### a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

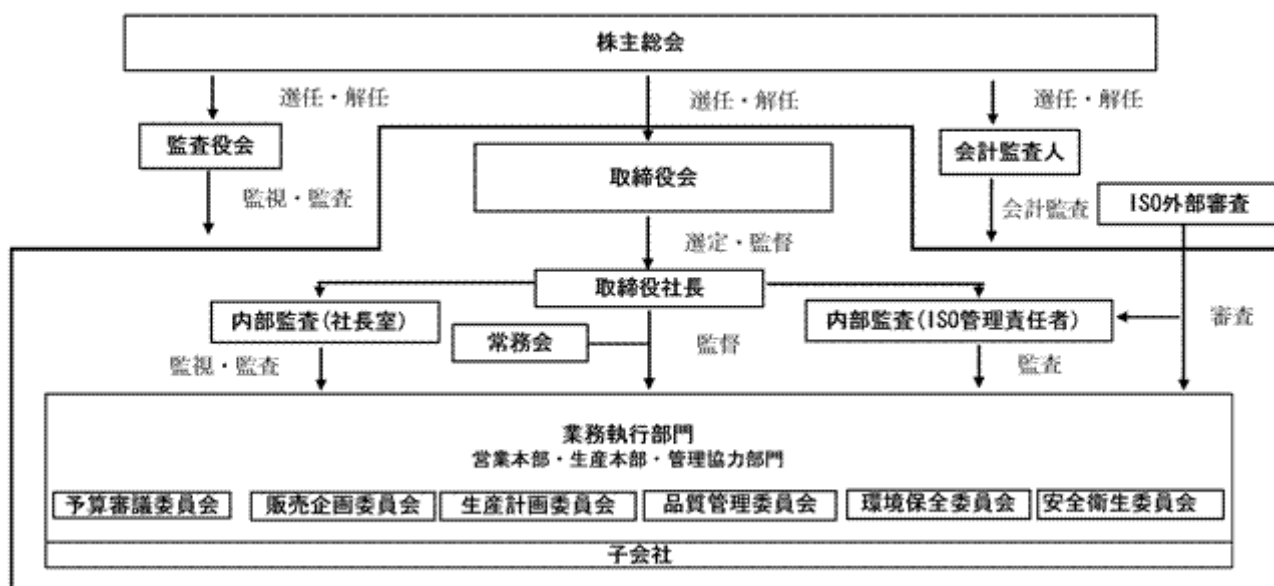
###### b) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

###### (j)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会と社外監査役3名を含む監査役会の連携を中心に、内部統制システムの整備とISOマネジメントシステムを通じて、経営に対する監督機能の強化を充分に図れることから、現状の体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備の状況

(a) 基本的な考え方

内部統制システムは、経営の健全性を目指すコーポレート・ガバナンスの中核であるとの認識のもとに、企業が開示する情報が適正であることを確保する手段と考えております。また、業務の効率性を確保するとともに、法令を順守し、経営に重大な影響を与える事故や不祥事を未然に防止するリスク管理システムとして捉えております。

なお、内部統制システムは当社グループの企業行動指針を踏まえ、企業規模、業界の特殊性、経営への影響度、社会的責任、費用対効果を十分考慮した上で整備しております。

(b) 整備状況

毎月開催する組織横断的の委員会である予算審議委員会、販売企画委員会、生産計画委員会、品質管理委員会に取締役も出席し、各問題点につき審議し解決を図っております。

環境保全委員会および安全衛生委員会を定期的に開催し、環境関係法令・労働安全衛生の法令の順守状況を評価するとともに、職場の改善事項につき審議しております。

社長室・総務部・経理部・情報システム部で関係業務の内部体制について責任を持ち、営業部門・製造部門の各業務へのモニタリングを、日常業務を通じて実施しております。

ISO9001による品質管理およびISO14001による環境管理のマネジメントシステムを重要な内部統制システムとして採用し、運用しております。

d リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、製品市場、仕入れ、品質、環境、金融市場、災害、情報システム、コミュニケーションおよび法令・規則違反に関するリスクに分類し、リスクの低減と未然の防止に努めております。

法令・規則の順守については、コンプライアンス基本規定を制定するとともに、コンプライアンスについての社長声明を各店舗に掲示して、法令順守および企業倫理の徹底を図っております。なお、コンプライアンス基本規定には内部通報者保護およびコンプライアンス教育の規定を設けております。

品質と環境に関するリスクについては、ISOマネジメントシステムを通じて、予防および緊急時の措置を定めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### a 内部監査

#### (a)内部監査の方法

内部監査は、次の3本柱で実施しております。

社長室長を責任者とする各部店・子会社単位で監査する経営全般の監査(社長室)

ISO9001の管理責任者による製品品質を確保するための監査(外部資格認定内部監査員57名)

ISO14001の管理責任者による環境保全を確実にするための監査(外部資格認定内部監査員42名)

各監査は、法令・規則の順守、業務の有効性および効率性、コストの低減、事故および不祥事の未然の防止を目的に行っております。また、内部統制システムの有効性についての評価も同時に行っております。

経営全般の監査は各部店・子会社に対し2年に1回以上のローテーションで実施しております。また、製品品質の確保のための監査は年2回、環境保全を確実にするための監査は年1回実施しております。

#### (b)内部監査部門と監査役の連携状況

会社規定において、内部監査部門は、監査役と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況および内部統制全般などの報告を行うことを定め、内部監査部門は、常勤監査役と日常的に連携を図っております。

内部監査部門は、監査役会の求めに応じて報告を行うこととしております。

#### (c)内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室と会計監査人とは、年1回以上、監査業務遂行における重要事項についてディスカッションを実施し、情報交換などの連携を図っております。

#### (d)内部監査部門と内部統制部門の連携状況

社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、内部統制の執行状況を評価しており、その評価は、内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室がさらに評価するなどの連携を図っております。

### b 監査役監査

#### (a)監査役監査の方法

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、常務会、取締役会および各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務および財産の状況を調査し、取締役および部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

#### (b)監査役と内部監査部門の連携状況

会社規定において、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況および内部統制全般などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、常勤監査役は、内部監査部門と日常的に連携を図っております。

監査役会は、内部監査部門に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

#### (c)監査役と会計監査人の連携状況

会社規定において、監査役は、会計監査人と緊密な連携を図り、監査体制、監査計画、監査実施状況および財務報告に係る内部統制の状況などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、監査役は、会計監査人と原則年2回以上会合し、連携を図っております。

監査役会は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めると共に、監査役会からは、監査報告書を適宜会計監査人に送付しております。

#### (d)監査役と内部統制部門の連携状況

社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合は内部統制評価員をその任にあたらせ、その任に従事している間の指示者は監査役とし、取締役からの独立性を確保しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### a 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系及び取引関係

社外監査役は、3名であります。

社外監査役高崎勝秀氏は、東高通信工業株式会社取締役(非常勤)および株式会社シタキン取締役(非常勤)であり、その経歴から財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。当社は同社との取引関係はありません。

社外監査役上村千寿氏は、当社株主である日本興亜損害保険株式会社千葉西支店長であり、その経歴から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は同社と損害保険代理店契約を締結しております。

社外監査役田中正人氏は、当社筆頭株主である住友商事株式会社の金属事業部門鉄鋼第二本部長付であり、その経歴から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は同社と材料仕入の主要な取引関係があります。

b 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

各社外監査役は、取締役会において主に法令や定款の順守に係る見地から、適宜意見の表明を行っており、監査役会においては、監査の方法とその他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っていることから、実効性や専門性と共に客観性や中立性においても有効な経営監督を行っております。

平成23年3月期は、随時を含めて8回の監査役会を開催し、各社外監査役は毎回出席しております。また、臨時を含めた13回の取締役会が開催され、各社外監査役は毎回出席しております。

各社外監査役は、他の監査役と共に会計監査人と年1回会合し、意見交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。有効な経営監督を行うという意味においては、社外監査役と社外取締役とで実質的な差はないと考えており、当社は社外監査役を選任しております。

また、平成23年6月開催の定時株主総会において、社外監査役を1名増員し、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立役員として大阪証券取引所に1名届出しております。

c 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外監査役は、監査役相互の協議による職務分担に従い監査計画に基づいて監査を行っております。

各社外監査役は、監査役会を通じて、社内および会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況および内部統制全般などの報告を受け、内部監査部門および会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、社外監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合はその任にあたります。

また、社外監査役のサポート体制として、取締役会の議案書および附属資料等は事前に配布し、また、必要な情報は総務部から電話または電子メールで速やかに伝達しております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	230,431	191,160	39,271	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20,946	18,720	2,226	2
社外役員	480	480	-	3

(注) 1. 平成18年6月29日開催の第56回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額4千万円以内と決議いただいております。また、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額4億円以内と決議いただいております。

2. 社外役員の支給人員には、平成22年6月29日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれております。

3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決議いただいております。

個別の役員報酬額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

役員報酬については、従業員の給与体系を念頭に、役位、担当業務、経歴等を勘案し決定しており、業績により每期大きく変動させることはしておりません。業績の向上により、役員賞与を支給する場合は、株主総会の議案とするものであります。

また、役員退職慰労金は、その具体的金額、支給の時期、方法等を、取締役会または監査役の協議によることに一任する旨の決議が株主総会でなされた後、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で、役員退職慰労金規定に基づき支給額を決定しております。

役員退職慰労金規定においては、役員報酬月額に社長、専務といった役位別の乗率と在職年数を乗じて支給金額を算出する旨定められております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 23銘柄 613,727千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	232,490	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	466,940	86,383	取引関係の維持
日本興亜損害保険(株)	100,000	58,700	取引関係の維持
住友金属工業(株)	200,000	56,600	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	55,906	取引関係の維持
住友信託銀行(株)	41,674	22,837	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	21,267	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	19,504	取引関係の維持
みずほ証券(株)	50,000	14,800	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	13,348	取引関係の維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	257,145	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	466,940	64,437	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	90,000	48,870	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	44,235	取引関係の維持
住友金属工業(株)	200,000	37,200	取引関係の維持
住友信託銀行(株)	41,674	17,961	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	16,677	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	16,322	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	12,574	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	12,250	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	11,837	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	22,923	11,186	取引関係の維持
みずほ証券(株)	50,000	11,050	取引関係の維持
小糸工業(株)	53,855	6,947	取引関係の維持
K D D I(株)	11	5,665	取引関係の維持
日本電信電話(株)	1,020	3,809	取引関係の維持

(注) 日本興亜損害保険(株)は、平成22年4月1日に、(株)損害保険ジャパンと共同で、株式移転により、両社を完全子会社とする持株会社「N K S Jホールディングス(株)」を設立いたしました。これに伴い、当社が保有する日本興亜損害保険(株)の株式100,000株に対して、N K S Jホールディングス(株)の株式90,000株が割り当てられています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,887,977	5,327,666
受取手形及び売掛金	3,787,967	4,004,677
商品及び製品	1,645,012	1,502,272
仕掛品	113,418	107,358
原材料及び貯蔵品	200,168	245,433
繰延税金資産	131,178	185,176
その他	95,530	137,782
貸倒引当金	115,516	127,650
流動資産合計	9,745,736	11,382,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,826,608	4,774,697
減価償却累計額	2,682,574	2,797,607
建物及び構築物(純額)	2,144,034	1,977,090
機械装置及び運搬具	2,952,673	2,996,893
減価償却累計額	2,324,581	2,462,592
機械装置及び運搬具(純額)	628,091	534,300
土地	2,844,426	2,865,320
建設仮勘定	34,112	169,798
その他	1,845,059	1,831,358
減価償却累計額	1,628,583	1,679,306
その他(純額)	216,475	152,052
有形固定資産合計	5,867,141	5,698,562
無形固定資産	114,119	109,145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,838	1,013,689
繰延税金資産	250,056	263,167
その他	309,086	317,693
貸倒引当金	120,550	113,305
投資その他の資産合計	1,508,432	1,481,246
固定資産合計	7,489,693	7,288,954
資産合計	17,235,429	18,671,671



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,527,522	1,700,839
短期借入金	240,000	358,000
未払法人税等	309,371	382,500
賞与引当金	221,472	260,262
製品点検補修引当金	-	50,000
その他	264,326	366,902
流動負債合計	2,562,692	3,118,505
固定負債		
長期借入金	720,000	1,123,000
退職給付引当金	476,072	527,948
役員退職慰労引当金	323,635	346,312
その他	201,319	177,913
固定負債合計	1,721,028	2,175,174
負債合計	4,283,721	5,293,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,190,732	10,628,946
自己株式	1,613	2,473
株主資本合計	12,896,725	13,334,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,616	94,347
為替換算調整勘定	21,633	50,435
その他の包括利益累計額合計	54,982	43,911
純資産合計	12,951,708	13,377,991
負債純資産合計	17,235,429	18,671,671

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,905,974	12,232,396
売上原価	1 7,549,345	1 8,451,693
売上総利益	3,356,628	3,780,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	22,570	23,496
荷造運搬費	339,572	409,890
役員報酬	172,890	168,800
賞与引当金繰入額	105,654	118,088
給料及び手当	817,673	867,845
退職給付費用	2 16,436	77,297
役員退職慰労引当金繰入額	38,761	42,724
貸倒引当金繰入額	35,819	-
その他	1 731,550	1 774,830
販売費及び一般管理費合計	2,248,054	2,482,973
営業利益	1,108,573	1,297,729
営業外収益		
受取利息	9,948	4,783
受取配当金	20,937	23,427
受取賃貸料	18,741	18,609
持分法による投資利益	-	6,290
その他	13,940	15,531
営業外収益合計	63,568	68,642
営業外費用		
支払利息	20,253	19,830
為替差損	13,136	6,940
自己株式取得費用	805	-
貸倒引当金繰入額	123,750	6,252
持分法による投資損失	3,241	-
その他	153	16
営業外費用合計	161,340	33,039
経常利益	1,010,800	1,333,332
特別利益		
前期損益修正益	3 12,828	-
固定資産売却益	4 16	4 29
貸倒引当金戻入額	-	1,363
特別利益合計	12,845	1,393
特別損失		
固定資産除売却損	5 11,501	5 10,630
投資有価証券評価損	7,587	103,220
会員権評価損	3,000	-
製品点検補修引当金繰入額	-	50,000
災害による損失	-	6 20,000
特別損失合計	22,089	183,850
税金等調整前当期純利益	1,001,556	1,150,875

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	416,929	587,360
法人税等調整額	169,695	94,659
法人税等合計	586,624	492,701
少数株主損益調整前当期純利益	-	658,174
少数株主利益	-	-
当期純利益	414,931	658,174

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	658,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17,731
為替換算調整勘定	-	28,802
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 11,070
包括利益	-	<sub>1</sub> 647,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	647,103
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,135,735	10,190,732
連結子会社の会計期間の変更に伴う増減	5,479	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	221,695	219,960
当期純利益	414,931	658,174
自己株式の消却	143,719	-
<b>当期変動額合計</b>	49,517	438,213
当期末残高	10,190,732	10,628,946
<b>自己株式</b>		
前期末残高	66,602	1,613
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	78,730	860
自己株式の消却	143,719	-
<b>当期変動額合計</b>	64,989	860
当期末残高	1,613	2,473
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,776,739	12,896,725
連結子会社の会計期間の変更に伴う増減	5,479	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	221,695	219,960
当期純利益	414,931	658,174
自己株式の取得	78,730	860
<b>当期変動額合計</b>	114,506	437,353
当期末残高	12,896,725	13,334,079

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35,637	76,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,979	17,731
当期変動額合計	40,979	17,731
当期末残高	76,616	94,347
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	29,903	21,633
連結子会社の会計期間の変更に伴う増減	26,518	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,248	28,802
当期変動額合計	18,248	28,802
当期末残高	21,633	50,435
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	5,733	54,982
連結子会社の会計期間の変更に伴う増減	26,518	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,730	11,070
当期変動額合計	22,730	11,070
当期末残高	54,982	43,911
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,782,473	12,951,708
連結子会社の会計期間の変更に伴う増減	31,998	-
当期変動額		
剰余金の配当	221,695	219,960
当期純利益	414,931	658,174
自己株式の取得	78,730	860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,730	11,070
当期変動額合計	137,237	426,282
当期末残高	12,951,708	13,377,991

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,001,556	1,150,875
減価償却費	431,527	440,953
引当金の増減額（ は減少）	45,637	168,367
受取利息及び受取配当金	30,885	28,211
支払利息	20,253	19,830
持分法による投資損益（ は益）	3,241	6,290
投資有価証券評価損益（ は益）	7,587	103,220
固定資産除売却損益（ は益）	11,484	10,600
会員権評価損	3,000	-
災害による損失	-	20,000
売上債権の増減額（ は増加）	244,487	220,652
たな卸資産の増減額（ は増加）	125,433	96,622
仕入債務の増減額（ は減少）	272,313	205,272
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,992	37,831
その他の資産の増減額（ は増加）	73,425	23,249
その他の負債の増減額（ は減少）	39,180	52,664
その他	225	13
小計	1,114,064	2,027,821
利息及び配当金の受取額	37,416	34,471
利息の支払額	18,925	19,130
法人税等の支払額	367,976	515,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,578	1,527,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,200,000	3,800,000
定期預金の払戻による収入	4,350,000	3,800,000
有形固定資産の取得による支出	492,507	332,363
有形固定資産の売却による収入	1,218	205
無形固定資産の取得による支出	18,028	8,421
投資有価証券の取得による支出	14,221	1,687
会員権の取得による支出	-	4,625
その他の支出	12,343	18,318
その他の収入	20,681	16,487
貸付けによる支出	165,000	50,500
貸付金の回収による収入	448	27,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,752	371,655

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	820,000
長期借入金の返済による支出	426,000	299,000
配当金の支払額	221,384	219,725
リース債務の返済による支出	14,080	23,406
自己株式の取得による支出	79,535	860
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,000	277,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,063	6,575
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	497,111	1,439,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,412,936	1,887,977
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,847	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,887,977	3,327,666



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、イワブチ化成(株)及び海陽岩淵金属製品有限公司の2社であり、全子会社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 海陽岩淵金属製品有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社であったイワブチ化成(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)アドバリュー 関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、平成21年3月1日から、平成22年2月28日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)アイキ 富田鉄工(株) (株)TCM (持分法を適用していない理由) 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)アドバリュー 関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、平成22年3月1日から、平成23年2月28日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左  (持分法を適用していない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って行いましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。 この変更により、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの連結会計期間に係る利益剰余金が5,479千円増加しております。	海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      商品、製品、仕掛品、原材料                      総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      当社及び国内連結子会社においては定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物                      3年～50年                      機械装置及び運搬具                      2年～10年</p> <p>在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品、製品、仕掛品、原材料                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      当社においては定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物                      3年～50年                      機械装置及び運搬具                      2年～10年</p> <p>在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>製品点検補修引当金                      製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      借入金を対象とした金利スワップであります。                      ヘッジ方針                      金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左                       ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                       ヘッジ方針                      同左                       ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 399,858千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 399,961千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 185,690千円	1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 185,029千円
2. 当連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分においては、16,436千円として表示しております。	
3. 前期損益修正益は、仕入価格修正によるものであります。	
4. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16千円	4. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 29千円
5. 固定資産除売却損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 173千円 その他 7,149千円 計 7,322千円	5. 固定資産除売却損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 7,457千円 その他 675千円 計 8,133千円
除却損 建物及び構築物 481千円 機械装置及び運搬具 1,606千円 その他 726千円 撤去費用 1,363千円 計 4,178千円	除却損 建物及び構築物 566千円 機械装置及び運搬具 1,528千円 その他 401千円 計 2,496千円
	6. 災害による損失は、東日本大震災による、仙台支店社屋の損失相当額と、同社屋の撤去費用の見積り額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	(千円)
親会社株主に係る包括利益	437,662
少数株主に係る包括利益	-
計	437,662

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	(千円)
その他有価証券評価差額金	40,979
為替換算調整勘定	18,248
計	22,730

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	11,325,000	-	325,000	11,000,000
合計	11,325,000	-	325,000	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	161,113	172,500	325,000	8,613
合計	161,113	172,500	325,000	8,613

(注)1. 普通株式の自己株式の増加 172,500 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 172,000 株及び  
 単元未満株式の買取による増加 500 株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の減少325,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるもので  
 あります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,710	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月16日 取締役会	普通株式	109,985	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,985	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式（注）	8,613	1,911	-	10,524
合計	8,613	1,911	-	10,524

（注）普通株式の自己株式の増加 1,911 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,985	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	109,975	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,887,977千円	現金及び預金勘定 5,327,666千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 2,000,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 2,000,000千円
現金及び現金同等物 1,887,977千円	現金及び現金同等物 3,327,666千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額                      注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等                      注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		支払リース料	662千円	減価償却費相当額	662千円
支払リース料	662千円				
減価償却費相当額	662千円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わないこととしております。余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,887,977	3,887,977	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,787,967	3,787,967	-
(3) 投資有価証券	634,422	634,422	-
資産計	8,310,366	8,310,366	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,527,522	1,527,522	-
(2) 未払法人税等	309,371	309,371	-
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	960,000	965,031	5,031
負債計	2,796,893	2,801,925	5,031
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額435,416千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	3,887,977
受取手形及び売掛金	3,787,967
合計	7,675,944

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わないことしております。余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	5,327,666	5,327,666	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ ）	4,004,677 95,276		
(3) 投資有価証券	3,909,400 578,170	3,909,400 578,170	- -
資産計	9,815,237	9,815,237	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,700,839	1,700,839	-
(2) 未払法人税等	382,500	382,500	-
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	1,481,000	1,480,211	788
負債計	3,564,339	3,563,551	788
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額435,519千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	5,327,666
受取手形及び売掛金	4,004,677
合計	9,332,343

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	431,848	212,475	219,373
	小計	431,848	212,475	219,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	202,573	293,309	90,736
	小計	202,573	293,309	90,736
合計		634,422	505,784	128,637

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 435,416千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損7,587千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	436,848	224,621	212,227
	小計	436,848	224,621	212,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	141,321	179,630	38,308
	小計	141,321	179,630	38,308
合計		578,170	404,252	173,918

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 435,519千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損103,220千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	528,000	396,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	396,000	264,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	1,228,755	1,237,846
年金資産	752,683	709,898
未積立退職給付債務( + )	476,072	527,948
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	476,072	527,948
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	476,072	527,948

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	76,267	75,747
利息費用	23,694	24,575
期待運用収益	8,873	11,290
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	121,822	54,744
過去勤務債務の費用処理額	816	-
退職給付費用( + + + + + )	29,916	143,777

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	同左
過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
95,294	97,261
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
87,926	104,188
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
129,004	140,048
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
191,958	213,502
未払事業税	未払事業税
25,006	30,484
会員権等評価損	会員権等評価損
95,183	133,636
未実現利益の消去による増加額	その他有価証券評価差額金
2,671	12,527
その他	未実現利益の消去による増加額
25,730	9,845
繰延税金資産小計	製品点検補修引当金
652,776	20,220
評価性引当額	災害による損失
190,481	8,088
繰延税金資産合計	その他
462,295	30,579
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	800,384
52,020	評価性引当額
土地圧縮積立金	243,429
26,548	繰延税金資産合計
備品圧縮積立金	556,955
2,491	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
81,060	79,570
繰延税金資産の純額	土地圧縮積立金
381,234	26,548
	備品圧縮積立金
	2,491
	繰延税金負債合計
	108,610
	繰延税金資産の純額
	448,344
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
131,178	185,176
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
250,056	263,167
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
38.27	39.42
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.81	1.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.49	0.51
住民税均等割等	住民税均等割等
0.89	0.78
関係会社持分法損益	関係会社持分法損益
0.12	0.22
試験研究費の特別税額控除等	試験研究費の特別税額控除等
1.26	0.99
繰延税金資産の評価性引当額	繰延税金資産の評価性引当額
19.02	3.80
その他	その他
0.21	1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
58.57	42.81

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

結合当事企業の名称

結合企業 イワブチ株式会社(当社)

被結合企業 イワブチ化成株式会社(当社の連結子会社)

被結合企業の事業の内容

合成樹脂製品等の製造販売

企業結合日

平成22年9月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、イワブチ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

イワブチ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

本合併は、グループ経営の効率化を図ることを目的とし、個々の会社で管理している生産及び品質管理業務並びに経営管理業務を一元化することにより、間接コスト削減等による収益の改善や意思決定の迅速化を図るものであります。

なお、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、イワブチ化成株式会社は当社の100%子会社であったため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度において、記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度において、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示は行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商品 の販売	電気架線金 物の販売	492,244	売掛金	136,160
関連会社	富田鉄工 (株)	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、建 築金物の製 造・販売	(所有) 直接25.00% (被所有) 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	金属製品及 び部品の仕 入	768,694	支払手形 及び買掛 金	232,415
関連会社	(株)TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接50.00%	当社製商品 の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	505,016	受取手形 及び売掛 金	230,186

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商品 の販売	電気架線金 物の販売	445,243	売掛金	116,917
関連会社	富田鉄工 (株)	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、建 築金物の製 造・販売	(所有) 直接25.00% (被所有) 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	金属製品及 び部品の仕 入	829,049	支払手形 及び買掛 金	323,054
関連会社	(株)TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接50.00%	当社製商品 の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	485,224	受取手形 及び売掛 金	120,017

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,178.35円	1株当たり純資産額 1,217.35円
1株当たり当期純利益金額 37.62円	1株当たり当期純利益金額 59.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	414,931	658,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,931	658,174
期中平均株式数(千株)	11,028	10,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	358,000	1.462	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,406	23,406	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	720,000	1,123,000	1.326	平成24年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,644	52,238	-	平成24年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,059,050	1,556,644	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	358,000	358,000	118,000	118,000	171,000
リース債務	22,241	20,672	9,325	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,374,303	3,208,150	3,615,965	3,033,976
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	118,362	396,717	507,607	128,187
四半期純利益金額(千円)	70,054	167,201	318,936	101,981
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.37	15.21	29.02	9.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,591,303	5,249,037
受取手形	1,921,947	2,115,009
売掛金	1,862,932	1,889,653
商品及び製品	1,669,908	1,530,529
仕掛品	93,650	97,286
原材料及び貯蔵品	109,224	101,314
前払費用	5,958	9,784
繰延税金資産	126,593	175,847
短期貸付金	47,457	61,405
未収入金	80,473	135,655
その他	893	438
貸倒引当金	115,516	127,650
流動資産合計	9,394,829	11,238,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,930,736	4,253,273
減価償却累計額	2,092,267	2,489,074
建物(純額)	1,838,469	1,764,199
構築物	278,838	306,254
減価償却累計額	208,013	244,444
構築物(純額)	70,825	61,810
機械及び装置	2,151,813	2,490,513
減価償却累計額	1,721,161	2,081,613
機械及び装置(純額)	430,652	408,900
車両運搬具	154,834	163,251
減価償却累計額	130,182	148,352
車両運搬具(純額)	24,652	14,899
工具、器具及び備品	1,597,844	1,792,094
減価償却累計額	1,502,550	1,724,771
工具、器具及び備品(純額)	95,294	67,323
土地	2,727,968	2,865,320
リース資産	110,125	110,125
減価償却累計額	15,791	38,083
リース資産(純額)	94,334	72,042
建設仮勘定	28,153	154,900
有形固定資産合計	5,310,348	5,409,396
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	35,150	34,575
電話加入権	6,605	6,683
公共施設利用権	1,933	1,733
無形固定資産合計	68,223	67,527



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	669,979	613,727
関係会社株式	542,370	502,370
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	308,630	258,864
長期前払費用	1,239	578
会員権	139,701	144,327
敷金及び保証金	10,032	10,194
繰延税金資産	239,497	262,650
その他	1,195	1,216
貸倒引当金	120,550	113,305
投資その他の資産合計	1,795,257	1,683,785
<b>固定資産合計</b>	<b>7,173,829</b>	<b>7,160,709</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,568,658</b>	<b>18,399,021</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	948,669	1,141,896
買掛金	556,004	604,170
1年内返済予定の長期借入金	240,000	358,000
リース債務	23,406	23,406
未払金	126,074	176,317
未払費用	56,080	69,916
未払法人税等	304,876	380,213
未払消費税等	28,204	66,402
前受金	1,279	1,449
預り金	16,449	18,019
賞与引当金	210,702	257,638
製品点検補修引当金	-	50,000
設備関係支払手形	5,392	11,985
流動負債合計	2,517,139	3,159,415
<b>固定負債</b>		
長期借入金	720,000	1,123,000
リース債務	75,644	52,238
退職給付引当金	470,769	527,948
役員退職慰労引当金	304,815	346,312
受入保証金	125,675	125,675
固定負債合計	1,696,904	2,175,174
<b>負債合計</b>	<b>4,214,043</b>	<b>5,334,590</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金	<sub>3</sub> 3,668	<sub>3</sub> 3,668
土地圧縮積立金	<sub>2</sub> 39,100	<sub>2</sub> 39,100
別途積立金	8,750,000	8,750,000
繰越利益剰余金	399,041	1,091,987
利益剰余金合計	9,571,048	10,263,994
自己株式	656	1,517
株主資本合計	12,277,998	12,970,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,616	94,347
評価・換算差額等合計	76,616	94,347
純資産合計	12,354,614	13,064,431
負債純資産合計	16,568,658	18,399,021

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,267,273	10,443,626
商品売上高	1,632,503	1,782,811
その他の売上高	6,197	5,958
売上高合計	<u>1 10,905,974</u>	<u>1 12,232,396</u>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,233,573	1,207,816
当期製品仕入高	<u>1 1,988,487</u>	<u>1 2,103,191</u>
当期製品製造原価	<u>6 4,409,620</u>	<u>6 5,045,439</u>
合計	<u>7,631,681</u>	<u>8,356,447</u>
他勘定振替高	<u>4 3,584</u>	<u>4 2,599</u>
製品期末たな卸高	1,207,816	1,145,868
製品売上原価	<u>6,420,279</u>	<u>7,207,979</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	158,935	127,166
当期商品仕入高	<u>1 1,295,106</u>	<u>1 1,403,418</u>
合計	<u>1,454,041</u>	<u>1,530,585</u>
商品他勘定振替高	<u>5 1,167</u>	<u>5 1,207</u>
商品期末たな卸高	127,166	101,555
商品売上原価	<u>1,325,707</u>	<u>1,427,822</u>
売上原価合計	<u>7,745,987</u>	<u>8,635,801</u>
<b>売上総利益</b>	<u>3,159,986</u>	<u>3,596,594</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費及び販売促進費	22,570	23,496
荷造運搬費	325,501	392,930
役員報酬	156,930	162,000
賞与引当金繰入額	104,648	117,359
給料及び手当	808,083	860,204
退職給付費用	<u>2 16,444</u>	77,162
役員退職慰労引当金繰入額	35,501	41,497
福利厚生費	153,978	179,120
交際費	43,929	40,821
旅費交通費及び通信費	66,306	72,357
賃借料	44,695	41,508
減価償却費	136,366	138,088
貸倒引当金繰入額	35,819	-
その他	<u>6 246,143</u>	<u>6 274,607</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>2,164,029</u>	<u>2,421,154</u>
<b>営業利益</b>	<u>995,957</u>	<u>1,175,440</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,407	6,168
受取配当金	1 27,124	1 29,615
受取賃貸料	1 18,741	1 18,657
その他	17,294	16,569
営業外収益合計	74,568	71,011
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,249	19,830
自己株式取得費用	805	-
貸倒引当金繰入額	123,750	6,252
その他	84	45
営業外費用合計	144,889	26,127
<b>経常利益</b>	925,636	1,220,323
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3 12,828	-
固定資産売却益	7 16	7 29
貸倒引当金戻入額	-	1,363
抱合せ株式消滅差益	-	9 350,154
特別利益合計	12,845	351,548
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	8 11,381	8 10,068
投資有価証券評価損	7,587	103,220
会員権評価損	3,000	-
製品点検補修引当金繰入額	-	50,000
災害による損失	-	10 20,000
特別損失合計	21,969	183,288
<b>税引前当期純利益</b>	916,512	1,388,582
法人税、住民税及び事業税	403,900	561,700
法人税等調整額	168,679	86,023
法人税等合計	572,579	475,676
<b>当期純利益</b>	343,932	912,906

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,373,786	53.8	2,688,029	53.5
労務費		1,065,762	24.2	1,278,931	25.5
経費	3	972,107	22.0	1,053,050	21.0
当期製造費用		4,411,656	100.0	5,020,011	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		464,214		428,576	
合計		4,875,870		5,448,587	
期末半製品・仕掛品たな卸高		428,576		380,391	
他勘定振替高	4	37,674		22,757	
当期製品製造原価		4,409,620		5,045,439	

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法	原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。 原価差額は、期末において法人税法の規定に基づき処理しております。	同左
2. 材料費に含まれる買入部品費	(千円) 1,047,822	(千円) 1,051,828
3. 経費の主な内訳	(千円) 外注加工費 400,312 減価償却費 235,228 消耗品・工具器具備品費 57,459 賃借料 6,750 修繕料 60,291	(千円) 外注加工費 407,309 減価償却費 254,033 消耗品・工具器具備品費 40,530 賃借料 7,470 修繕料 75,302
4. 他勘定振替高の内訳	(千円) 有形固定資産へ振替 25,035 販売費及び一般管理費へ振替 12,638 計 37,674	(千円) 有形固定資産へ振替 11,175 販売費及び一般管理費へ振替 11,581 計 22,757

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	379,237	379,237
当期末残高	379,237	379,237
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>備品圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,668	3,668
当期末残高	3,668	3,668
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	39,100	39,100
当期末残高	39,100	39,100
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,650,000	8,750,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100,000	-
<b>当期変動額合計</b>	100,000	-
<b>当期末残高</b>	8,750,000	8,750,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	520,523	399,041
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	221,695	219,960
<b>当期純利益</b>	343,932	912,906
自己株式の消却	143,719	-
<b>当期変動額合計</b>	121,482	692,946
<b>当期末残高</b>	399,041	1,091,987
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,592,530	9,571,048
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	221,695	219,960
<b>当期純利益</b>	343,932	912,906
自己株式の消却	143,719	-
<b>当期変動額合計</b>	21,482	692,946
<b>当期末残高</b>	9,571,048	10,263,994

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	65,645	656
当期変動額		
自己株式の取得	78,730	860
自己株式の消却	143,719	-
当期変動額合計	64,989	860
当期末残高	656	1,517
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,234,491	12,277,998
当期変動額		
剰余金の配当	221,695	219,960
当期純利益	343,932	912,906
自己株式の取得	78,730	860
当期変動額合計	43,506	692,085
当期末残高	12,277,998	12,970,083
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35,637	76,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,979	17,731
当期変動額合計	40,979	17,731
当期末残高	76,616	94,347
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,270,128	12,354,614
当期変動額		
剰余金の配当	221,695	219,960
当期純利益	343,932	912,906
自己株式の取得	78,730	860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,979	17,731
当期変動額合計	84,486	709,816
当期末残高	12,354,614	13,064,431

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)	商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備は除く。)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 7年～47年 機械及び装置 6年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法 なお、リース取引開始日がリース会計基 準適用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。 (4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法 (4) 長期前払費用 同左



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当事業年度の計上額はありませぬ。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 製品点検補修引当金                      製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">185,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">231,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">38,965千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">163,750千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">175,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,125千円</td> </tr> </table> <p>2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p> <p>3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>	受取手形	185,413千円	売掛金	231,478千円	短期貸付金	25,000千円	未収入金	38,965千円	長期貸付金	163,750千円	支払手形	175,484千円	買掛金	171,125千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">176,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">74,173千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">247,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,049千円</td> </tr> </table> <p>2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p> <p>3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>	受取手形	143,722千円	売掛金	176,351千円	短期貸付金	20,000千円	未収入金	74,173千円	長期貸付金	110,000千円	支払手形	247,906千円	買掛金	142,049千円
受取手形	185,413千円																												
売掛金	231,478千円																												
短期貸付金	25,000千円																												
未収入金	38,965千円																												
長期貸付金	163,750千円																												
支払手形	175,484千円																												
買掛金	171,125千円																												
受取手形	143,722千円																												
売掛金	176,351千円																												
短期貸付金	20,000千円																												
未収入金	74,173千円																												
長期貸付金	110,000千円																												
支払手形	247,906千円																												
買掛金	142,049千円																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,120,937千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,028,424千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分においては、16,444千円として表示しております。</p> <p>3. 前期損益修正益は、仕入価格修正によるものであります。</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">185,690千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,059千円</td> </tr> </table>	売上高	1,120,937千円	仕入高	2,028,424千円	受取配当金	10,937千円	受取賃貸料	11,255千円	販売費及び一般管理費へ振替	3,584千円	販売費及び一般管理費へ振替	1,167千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	185,690千円	車両運搬具	16千円	売却損		車両運搬具	173千円	工具、器具及び備品	7,148千円	計	7,321千円	除却損		建物	481千円	機械及び装置	1,475千円	車両運搬具	67千円	工具、器具及び備品	671千円	撤去費用	1,363千円	計	4,059千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,132,340千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,911,669千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,687千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,268千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">2,599千円</td> </tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,346千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,658千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410千円</td> </tr> </table> <p>9. 抱合せ株式消滅差益は、平成22年 9月 1日付で当社の連結子会社であったイワブチ化成株式会社を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p> <p>10. 災害による損失は、東日本大震災による、仙台支店社屋の損失相当額と、同社屋の撤去費用の見積り額であります。</p>	売上高	1,132,340千円	仕入高	1,911,669千円	受取配当金	12,687千円	受取賃貸料	11,268千円	販売費及び一般管理費へ振替	2,599千円	販売費及び一般管理費へ振替	1,207千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	185,029千円	機械及び装置	29千円	売却損		機械及び装置	7,346千円	車両運搬具	110千円	工具、器具及び備品	200千円	計	7,658千円	除却損		建物	525千円	構築物	41千円	機械及び装置	1,442千円	工具、器具及び備品	401千円	計	2,410千円
売上高	1,120,937千円																																																																												
仕入高	2,028,424千円																																																																												
受取配当金	10,937千円																																																																												
受取賃貸料	11,255千円																																																																												
販売費及び一般管理費へ振替	3,584千円																																																																												
販売費及び一般管理費へ振替	1,167千円																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	185,690千円																																																																												
車両運搬具	16千円																																																																												
売却損																																																																													
車両運搬具	173千円																																																																												
工具、器具及び備品	7,148千円																																																																												
計	7,321千円																																																																												
除却損																																																																													
建物	481千円																																																																												
機械及び装置	1,475千円																																																																												
車両運搬具	67千円																																																																												
工具、器具及び備品	671千円																																																																												
撤去費用	1,363千円																																																																												
計	4,059千円																																																																												
売上高	1,132,340千円																																																																												
仕入高	1,911,669千円																																																																												
受取配当金	12,687千円																																																																												
受取賃貸料	11,268千円																																																																												
販売費及び一般管理費へ振替	2,599千円																																																																												
販売費及び一般管理費へ振替	1,207千円																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	185,029千円																																																																												
機械及び装置	29千円																																																																												
売却損																																																																													
機械及び装置	7,346千円																																																																												
車両運搬具	110千円																																																																												
工具、器具及び備品	200千円																																																																												
計	7,658千円																																																																												
除却損																																																																													
建物	525千円																																																																												
構築物	41千円																																																																												
機械及び装置	1,442千円																																																																												
工具、器具及び備品	401千円																																																																												
計	2,410千円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	153,985	172,500	325,000	1,485
合計	153,985	172,500	325,000	1,485

- (注) 1. 普通株式の増加172,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加172,000株及び単元未満株式の買取による増加500株であります。
2. 普通株式の減少325,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,485	1,911	-	3,396
合計	1,485	1,911	-	3,396

- (注) 普通株式の増加1,911株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額                      注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等                      注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		支払リース料	662千円	減価償却費相当額	662千円
支払リース料	662千円				
減価償却費相当額	662千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式390,000千円、関連会社株式152,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式350,000千円、関連会社株式152,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
95,294	97,261
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
85,207	104,188
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
123,267	140,048
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
190,379	213,502
未払事業税	未払事業税
25,006	30,484
会員権等評価損	会員権等評価損
95,183	133,636
その他	その他有価証券評価差額金
23,293	12,527
繰延税金資産小計	製品点検補修引当金
637,633	20,220
評価性引当額	災害による損失
190,481	8,088
繰延税金資産合計	その他
447,151	30,579
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	790,538
52,020	評価性引当額
土地圧縮積立金	243,429
26,548	繰延税金資産合計
備品圧縮積立金	547,109
2,491	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
81,060	79,570
繰延税金資産の純額	土地圧縮積立金
366,091	26,548
	備品圧縮積立金
	2,491
	繰延税金負債合計
	108,610
	繰延税金資産の純額
	438,498
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.44	40.44
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.98	1.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.81	0.60
住民税均等割等	抱合せ株式消滅差益
0.94	10.20
試験研究費の特別税額控除等	住民税均等割等
1.38	0.64
繰延税金資産の評価性引当額	試験研究費の特別税額控除等
20.78	0.82
その他	繰延税金資産の評価性引当額
0.52	3.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
62.47	0.17
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	34.26

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

結合当事企業の名称

結合企業 イワブチ株式会社(当社)

被結合企業 イワブチ化成株式会社(当社の連結子会社)

被結合企業の事業の内容

合成樹脂製品等の製造販売

企業結合日

平成22年9月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、イワブチ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

イワブチ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

本合併は、グループ経営の効率化を図ることを目的とし、個々の会社で管理している生産及び品質管理業務並びに経営管理業務を一元化することにより、間接コスト削減等による収益の改善や意思決定の迅速化を図るものであります。

なお、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、イワブチ化成株式会社を吸収合併したことに伴う「抱合せ株式消滅差益」350,154千円を特別利益に計上しております。



(資産除去債務関係)

当事業年度において、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,123.30円	1株当たり純資産額 1,188.04円
1株当たり当期純利益金額 31.17円	1株当たり当期純利益金額 83.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	343,932	912,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,932	912,906
期中平均株式数(千株)	11,035	10,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	住友商事(株)	216,270	257,145	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	466,940	64,437	
		NKSJホールディングス(株)	90,000	48,870	
		(株)関電工	94,119	44,235	
		住友金属工業(株)	200,000	37,200	
		協和興業(株)	190,000	22,800	
		住友信託銀行(株)	41,674	17,961	
		(株)常陽銀行	51,000	16,677	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	16,322	
		北海電気工事(株)	27,041	12,574	
		その他13銘柄	257,640	75,503	
			計	1,640,996	613,727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,930,736	358,197	35,660	4,253,273	2,489,074	115,243	1,764,199
構築物	278,838	29,950	2,534	306,254	244,444	11,453	61,810
機械及び装置	2,151,813	380,559	41,859	2,490,513	2,081,613	142,007	408,900
車両運搬具	154,834	11,404	2,986	163,251	148,352	14,188	14,899
工具、器具及び備品	1,597,844	225,304	31,055	1,792,094	1,724,771	77,491	67,323
土地	2,727,968	137,351	-	2,865,320	-	-	2,865,320
リース資産	110,125	-	-	110,125	38,083	22,291	72,042
建設仮勘定	28,153	154,900	28,153	154,900	-	-	154,900
有形固定資産計	10,980,315	1,297,669	142,249	12,135,735	6,726,338	382,675	5,409,396
無形固定資産							
借地権	-	-	-	24,535	-	-	24,535
ソフトウェア	-	-	-	61,085	26,510	8,996	34,575
電話加入権	-	-	-	6,683	-	-	6,683
公共施設利用権	-	-	-	4,000	2,266	200	1,733
無形固定資産計	-	-	-	96,304	28,777	9,196	67,527
長期前払費用	2,088	-	1,176	911	332	250	578

(注) 1. 当期増加額には、イワブチ化成(株)との合併による増加額が、次のとおり含まれております。

建物	355,962千円
構築物	29,950千円
機械及び装置	294,405千円
車両運搬具	7,483千円
工具、器具及び備品	183,221千円
土地	116,457千円

2. 当期減少額には、東日本大震災による、仙台支店社屋の損失相当額が、次のとおり含まれております。

建物	17,339千円
----	----------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236,066	240,955	-	236,066	240,955
賞与引当金	210,702	257,638	210,702	-	257,638
製品点検補修引当金	-	50,000	-	-	50,000
役員退職慰労引当金	304,815	41,497	-	-	346,312

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,335
預金	
普通預金	3,246,430
定期預金	2,000,000
別段預金	271
小計	5,246,702
合計	5,249,037

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
架材産業(株)	534,409
誠新産業(株)	203,704
大豊産業(株)	132,021
京三精機(株)	112,132
(株)中北電機	95,888
その他	1,036,854
合計	2,115,009

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	597,861
5月	594,239
6月	572,138
7月	340,774
8月	9,995
合計	2,115,009

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
架材産業(株)	230,703
小糸工業(株)	133,722
全国通信用機器材工業協同組合	127,401
(株)アドバリュー	116,917
(株)関電工	106,811
その他	1,174,096
合計	1,889,653

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,862,932	12,844,015	12,817,295	1,889,653	87.2	53.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
架線金物	40,094
電気機器用品	1,017
コンクリートポール用品	958
その他	59,484
小計	101,555
製品	
架線金物	1,063,553
電気機器用品	19,366
コンクリートポール用品	29,885
その他	33,063
小計	1,145,868
半製品	
架線金物	46,542
コンクリートポール用品	724
その他	235,837
小計	283,104
合計	1,530,529

e 仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	15,725
その他	81,560
合計	97,286

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
銅線	8,068
銅帯・銅板	29,109
山形鋼	448
亜鉛	33,456
その他	2,754
小計	73,837
貯蔵品	
切手、収入印紙及び消耗品他	27,477
小計	27,477
合計	101,314

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	278,527
富田鉄工(株)	247,906
(株)大谷工業	75,298
(株)渡辺工業所	46,886
(株)浅善鉄工所	46,606
その他	446,669
合計	1,141,896

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	362,241
5月	333,123
6月	301,634
7月	144,896
合計	1,141,896

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大谷工業	84,685
住友商事(株)	83,607
富田鉄工(株)	75,147
海陽岩淵金属製品有限公司	60,487
(株)安田製作所	30,046
その他	270,195
合計	604,170

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	530,200
(株)三井住友銀行	233,200
(株)常陽銀行	233,200
住友信託銀行(株)	126,400
合計	1,123,000

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 舛川 博昭 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。